



あなたと議会を結ぶ



# りっとう だより 議会 No. 157

No. 157

2011年2月1日発行

平成22年12月定例会は、市長から提案された19議案（人事2件、条例1件、予算9件、その他7件）と、請願書等について審議しました。

議案 2

指定管理者の指定等

委員会報告 4

各常任委員会が議案を審査

代表質問 6

各会派が所信表明に対して問う

個人質問 11

聞きました こんなこと 8人

発行／栗東市議会 編集／議会広報編集特別委員会  
〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目 13-33  
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146  
メールアドレス／ [gikai@city.ritto.lg.jp](mailto:gikai@city.ritto.lg.jp)



# 12月定例会

採決結果の後に、「別表」とある議案の採決結果については、4ページの表をご覧ください。「全」とある議案は全員一致で可決されましたので表への記載は省略しています。

## 人事

人権擁護委員に  
**大橋 美智子氏**

任期満了に伴い、大橋美智子氏を推薦することについて、意見を求められました。

人権擁護委員に  
**上田 玄雄氏**

任期満了に伴い、上田玄雄氏を推薦することについて、意見を求められました。  
(適任・全)

## 条例

### 新たな条例

**上下水道事業審議会条例**  
適正な運営と円滑な遂行を図るための調査審議機関としての「水道委員会」と「公共下水道事業審議会」を統合し、一体的な運営方針のもと、より効率的かつ公正な調査・審議のため、「水道委員会設置条例」及び「公共下水道事業審議会条例」を廃止し、新たに「上下水道事業審議会条例」を制定するものです。  
(可決・全)

## その他

### 市道 4路線廃止 13路線認定

開発による道路延伸のため、一旦、川辺区内4号線他3路線を廃止し、開発により延伸した川辺区内4号線他3路線を再度認定。また、開発による道路の寄付・帰属のため9路線を認定するものです。  
(可決・全)

### 指定管理者の指定について

地方自治法の規定に基づき、栗東市立農林業技術センター、栗東市立自然活用

**指定管理者の指定について**  
地方自治法の規定に基づき、栗東シルバークラブの指定管理者として、社団法人栗東市シルバークラブに期間を定め、指定するものです。  
(可決・全)

**指定管理者の指定について**  
地方自治法の規定に基づき、栗東芸術文化会館の指定管理者として、株式会社ケイミックスに期間を定め、指定するものです。  
(可決・別表)

**指定管理者の指定について**  
地方自治法の規定に基づき、栗東市体育施設等の指定管理者として、財団法人栗東市文化体育振興事業団に期間を定め、指定するものです。  
(可決・全)

## 請願書

▼TPPPの参加に反対する請願  
(滋賀県農民組合連合会代表者 北村富生氏)  
請願の内容  
日本農業と地域経済、国民生活に与える影響は極めて甚大なことから、「環太平洋戦略的経済連携協定」(TPP)に参加しないこととの意見書を関係機関に対し提出されたい。  
(採択〓別表)

▼「沖繩への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める『日米合意』の撤回を求める請願」(滋賀県平和委員会 代表理事 吉村克之氏)  
請願の内容  
沖繩県民の同意を得ていない「日米合意」を撤回することの意見書を関係機関に対し提出されたい。  
(不採択〓別表)





▼環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加に反対する請願

（粟東市農業協同組合 代表理事組合長 北中勇輔氏）  
（滋賀県農政連盟湖南連合支部 支部長 武村秀夫氏）  
（滋賀県農政連盟栗東支部 支部長 武村秀夫氏）

請願の内容

国民が望む食料自給率の向上・食料安全保障のために、TPP交渉への参加は行わないことの見解書を関係機関に対し提出されたい。

（採択＝別表）

▼市の芸術文化事業の継続と発展のため市民参画と協働を求める請願

（さきさと歩む100人委員会 代表 尾田昭代氏）

請願の内容

現状の事業を継続し、今後、市民が納得・安心して芸術文化事業に参加・参画できるように、また運営において、市・指定管理者・市民等が参画する「円卓会議」の設置を求める。

（採択＝全）

予算

平成22年度 一般会計・特別会計補正予算

会計名	補正額	予算総額	主な内容	審議結果
一般会計	3億5565万4千円 (増額)	308億4992万9千円	社会福祉費、生活保護費、保健衛生費、都市計画費、小学校等の増額	可決・全
国民健康保険特別会計	5096万8千円 (増額)	51億6621万4千円	過年度国庫負担金返還金等の増額	可決・全
後期高齢者医療特別会計	547万7千円 (増額)	4億2023万8千円	職員の異動による職員給与費の増額	可決・全
介護保険特別会計	62万9千円 (増額)	21億6831万2千円	介護保険システム更新リース料等の増額	可決・全
大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計	123万3千円 (減額)	9154万6千円	職員の異動による職員給与費の減額、栗東駅前調整池機能廃止工事の増額	可決・全
大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計	1143万3千円 (減額)	1億3198万8千円	職員の異動による職員給与費の減額	可決・全
水道事業会計	6714万9千円 (増額)	17億759万6千円	職員の異動による職員給与費の減額、送配水管布設工事等の増額	可決・全
公共下水道事業特別会計	7億9254万円 (増額)	34億3480万5千円	職員の異動による職員給与費の減額、雨水幹線整備工事、公債費等の増額	可決・全
農業集落排水事業特別会計	6万3千円 (減額)	3179万5千円	職員の異動による職員給与費の減額	可決・全

臨時会 11月30日

平成22年第5回臨時会では、市長から提案された条例2件を審議しました。

また、滋賀県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙を行いました。

一部改正

市長、副市長の給与等に関する条例及び教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例

人事院の勧告に伴い、期末手当の支給月数を減額することについて、所要の改正をするものです。  
(可決・別表)

その他

滋賀県後期高齢者医療広域連合議会議員について  
選挙の結果、野村昌弘市長が選ばれました。

職員の給与に関する条例

人事院の勧告に伴い、期末・勤勉手当の支給月数の減額、病気休暇制度の見直し等、所要の改正をするものです。  
(可決・別表)



# 賛否が分かれた案件の採決結果一覧

多=賛成多数(可決・採択) 少=賛成少数(否決・不採択) ○…賛成 ●…反対 退…退席

会派名	議員名	採決結果	新 政 会							公 共		再 生			ネ ッ ト ワ ー ク			日 本 共 産 党			
			井之口秀行	北野一郎	久徳政和	太田利貞	山本章	下田善一郎	吉仲幸子	藤田啓仁	北川健二	池田久代	宇野哲	西村政之	國松篤	田村隆光	林好男	中村昌司	國松清太郎	太田浩美	大西時子
■議案																					
栗東芸術文化会館の指定管理者に(株)ケイミックスを指定する		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
■請願書																					
T P Pの参加に反対する請願		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「沖縄への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める『日米合意』の撤回を求める意見書」の採択について		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○
環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)交渉への参加に反対する請願		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
■意見書																					
T P P(環太平洋パートナーシップ)協定に関する意見書		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
■臨時会																					
市長、副市長の給与等に関する条例及び教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

\* 議長(高野正勝議員)は採決に加わらない

\* 会派名の略称は次のとおり

公→公明栗東 再生→栗東再生 ネットワーク→栗東市民ネットワーク 日本共産党→日本共産党議員団

## 総務常任委員会

# 委 員 会 報 告

総務常任委員会に付託された予算2件、請願1件について審査しました。

### 平成22年度一般会計補正予算

地域整備調査事業8千690万円の内訳と今後の予定、補助金はどうかとの質疑に対し、当局から社会資本整備総合交付金事業で、下鈎出庭線、蜂屋手原線2路線の用地費である。平成22年度から26年度の5カ年の事業認可をとっており、補助金は各年度の事業要望にもとづき、補助率55%で交付される。との答弁がありました。

その他質疑もありました。採決の結果、全員一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

### 平成22年度大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

質疑、討論もなく、採決の結果全員一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

### 請願書

「沖縄への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める『日米合意』の撤回を求める意見書」の採択についての請願であり、討論もなく、採決の結果、賛成少数で不採択すべきものと決しました。



誘致企業 建設中

## 環境建設常任委員会

### 公債費借り換えにより 3億円金利減をはかる

公共下水道事業特別会計補正予算審査において、公債費の元金を借り換えることで金利が下がるが、どれくらいになるかとの質疑に対し、当局から3月末に18件の借り換えを行う。22年度から24年度までに1.8%で借り換えると、下水道事業全体で今後約3億円程度の金利の減となる。との答弁がありました。

### 請願書

請願書第29号、31号は、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加に反対する請願であり一括審査を行った結果、自由貿易の中で日本の農業を守るためにはどうすればいいか考えて対策をうち、その後に関放について判断すべきである。他産業や日本の国益の問題もあり、農業だけをとらえてTPP交渉の参加、不参加は時期尚早で判断が難しいことから請願に対する反対討論がありました。



野菜ハウス（目川地先）

食料自給率が現在40%になつており、TPPに参加する場合、農水省の予測では14%になると言われている。異常気象の発生時の計り知れない事態に備え、十分な食料の確保が必要であり、凶作がいつくるかも分からないため、日本の農業を守る必要があることから、請願に賛成する討論がありました。採決の結果、賛成多数で採択すべきものと決しました。

当委員会に付託された2件の請願以外の11議案は全て全員一致で可決すべきものと決しました。

## 文教福祉常任委員会



### 市民の文化活動の継続を

栗東芸術文化会館「さきら」の指定管理者の指定について委員より①指定管理者の選定で利用者の意見や思いをどのように反映されたか。②文化・芸術の核として今後どのような方向性で運営するのか。③文化庁の補助金等で育ててきた市民の文化活動を継続していきけるのか。④さらさらで文化活動を行う市民にとって、人と人との関係を積み上げてこそ文化は育つ。市民に説明をして文化の継続に支障が出ないようにすべ

き。との質問に対し、当局から①第三者評価に利用者や市民のアンケートの内容も入っている。その内容を選定委員に見て頂いている。②基本計画は大きな流れであり、第五次総合計画に示されている。③関係者との中で継続していくことを確認している。④市民ボランティアや人材を大切にするため育ててきた文化の継続に支障がないように仕様書に反映している。との答弁がありました。

市民が作り上げてきたものを生かすための市民参加について、行政側に課題があるとの反対討論の後、選定委員会の設定から審査までプロセスが見えにくく、市民の声を聞くことを願って継続審査の動議が出ましたが否決となり、採決の結果この議案は否決すべきものと決しました。

その他5議案・請願書1件については、採決の結果全員一致で可決・採択すべきものと決しました。

# 代表質問

各会派が、市長の所信表明について質問しました。

## 東 栗 明 公

○は代表者  
●は質問者  
●池田 久代  
○高野 正勝

### 「子育てに安心を」について

**問** 子どもたちの尊  
い命を守るため、  
いじめ・自殺防止対策、ま  
た、いじめは絶対に悪であ  
るという意識を持つことが  
重要で、市長の所見を伺う。

て伺う。

**答** 3つのワクチン  
接種を国の示す対  
象者に対し全額公費負担で  
実施する。

具体的には子宮頸がんワ  
クチンは、中学1年から高  
校1年の女子を対象に3回  
接種、ヒブワクチン並びに  
小児用肺炎球菌ワクチンは  
0歳から4歳の乳幼児を対  
象に1回から4回の接種を  
予定し、早期に実施する。

**答** いじめについて  
は、絶対に許され  
ない行為で厳正に対処する。  
また道徳の時間に心の教育  
の充実を図っていく。

**問** 子宮頸がん・細  
菌性髄膜炎・肺炎  
球菌等予防ワクチンの公費  
助成と具体的な取組につい

### 住みよい栗東実現の基本的な 考え方、市長の決意は

**問** 「官から民へ」  
の継承と「公共  
サービスの再構築」につい  
て基本的な考えを伺う。

影響を考慮し、市内部にお  
ける改革に努め予算編成と  
の整合を図る。

**答** 「官から民へ」  
さらに進め、市民  
ニーズが充分満たされる  
「公共サービス」の実現に  
向け、全力で取り組む。

**問** 地域の活力を高  
める、市長の新た  
な時代の人材戦略について  
伺う。

**答** 対話を通して市  
民、行政職員とも  
に協働意識を図り、新規採  
用職員から管理監督者に至  
るまで、体系的な研修の実  
施で、キャリアを積み成長  
することに対応する。

**問** 行財政運営と、  
新集中改革プラン  
等の今後の取り組みと予算  
編成との整合を伺う。

**答** 行財政運営は、  
「最小の経費で最  
大の効果」を挙げることで、  
行政はこのことを念頭に政  
策・施策を論じて、平成23  
年度に向けては、市民への





# 栗東市民ネットワーク

○は代表者  
●は質問者

○国松 篤  
田村 隆光  
●林 好男  
中村 昌司

## 市長の行政 運営姿勢は

**問**

「新しい公共」という概念が求められる中で、市長の言う「官から民へ」の理念を今後どのように具現化するのか。

**答**

「官から民へ」は、民間・経営者感覚をもって効率的で無駄のない行政運営により、市民の皆様とのパートナーシップで市民が利益を享受することを目的とした市民主役の行政を実現する。また第五次栗東市総合計画に基づき、新たな「公共サービス」を施策の中で具現化する。

## 財政健全化に向けた 徹底した情報公開を

**問**

市民に向け、しっかりとした情報公開を行うことで財政改革も生きる。情報公開の考えを問う。

**答**

ホームページや広報紙、公共施設での情報提供、マスメディアへの情報提供とともに、パブリックコメント、市民への説明など対象にあった方法で市民の皆様との情報共有に努める。

## 経済の活性化は重要課題

**問**

農業・商工業政策について、抽象的な表現でなく明確なビジョンを示すべき。

**答**

国の農業施策を推進しながら、集落営農組織の取り組みを進め後継者や担い手の育成を図るため、機械購入補助や野菜栽培奨励等の支援を図る。林業では、継続的な支援策の検討と栗東市森林整備計画に基づく森林施策を

## 地域に根ざした 学校づくりの推進

**問**

一転二転した中学校生徒増問題の計画・状況が市民に伝わっていない。時間稼ぎでなく市長の考え方は。

**答**

生徒数ピーク時期の予測が困難。今後生徒数の推移を的確に把握し、保護者や学校関係者、地域住民の意見や、財政状況、学区内の将来的開発状況、長期的少子化傾向を総合的に勘案し決定する。



栗東西中学校 増築現場

代表質問



# 日本共産党議員団

○は代表者  
●は質問者

○太田 浩美  
●國松清太郎  
大西 時子

## 市政運営の 基本理念を問う

**問** 財政難の折、誘致企業への優遇策は見直しを。

**答** 企業立地を優位に進める奨励制度は、将来に有益な投資と言える。

**問** たばこ業者2社への貸付金7億円が、平成22年12月末までに返済されない場合の対応は、

**答** 法的措置も視野に入れ一括弁済を求める。

## 雇用確保と 産業振興を

**問** 企業に正規雇用の働きかけをされたい。

**答** 積極的に正規社員の雇用を求めていく。

**問** 中小企業振興基金本条例の制定をして、具体的支援を図られたい。

**答** 中小企業振興会議設置の準備をすすめ、商工振興ビジョンの策定を図る。



市役所前 いちよう通り

## 保育・教育環境の整備を

**問** 栗東西中学校の生徒増対策と市立中学校への将来方針を示されたい。

**答** 平成23年5月時点の人口から生徒数を推計し、一定の方向性を示す。

**問** 保育園・幼稚園・小・中学校施設への冷暖房完備を。

**答** 財政状況を踏まえ、国の補助制度を見極めて、設置計画を検討する。

## 国民健康保険制度の 広域化は問題あり

**問** 市町村単位での市町村単位の国保運営を、都道府県に変えても、半減された国の負担を元に戻さなければ、国保税の値上げは避けられない。

**答** 持続可能な医療保険制度を維持するため、広域化は評価できない。

**問** 介護施設入所待ちの解消策を示されたい。

**答** 待機の動向を見て可能な施策を検討する。

## 文化活動の 育成・支援 について

**問** 「ささら」の指定管理者選定における利用者の意見聴取はどのようにされたか。

**答** 第三者評価の意見を考慮して選定した。

# 栗 東 再 生

○は代表者  
●は質問者

○宇野 哲  
●西村 政之

## 財政問題

について

### 問

平成 23 年度に臨時財政対策債を発行しても、収支不均衡が予想されるが、どうか。

### 答

歳出予算執行の留保や節減による歳出削減、臨時財政対策債の追加発行などによる増収や、新集中改革プランの内容を綿密に検討し、国の地方財政措置を見極めながら、財源不足を吸収し、予算編成に取り組む。

## R D 最終処分場問題について

### 問

有害物調査検討委員会による調査、検討が始まるが、県に対して何を求めようとしているのか。

### 答

有害物調査検討委員会の専門的な意見を踏まえ、地元自治会と十分協議し、対策工の基本方針を早期に定めた上、実施計画の策定、有害物の除去を実施されるよう強く要請する。

## 「さきら」で育む文化の

こころは生かされたか

### 問

さきらの指定管理者についての制度設計は適切に行われたのか。

### 問

さきらの芸術文化を育んでこられた人々の意見がいかされたのか。

### 答

指定管理者制度の運用に関する指針に基づき、12月議会に議案提出し議決を経て、指定管理者との協議、協定書を締結するため計画的に業務を進めてきた。

### 答

文化芸術は、市場原理やスケールメリットのみに頼って生まれるものではなく、総合的、相対的に選定されたと考えられている。  
今後、さきらボランティアをはじめ市民が参画する芸術文化活動を進めていく。



旧RD最終処分場 表層ガス調査現地説明会

# 新 政 会

## 代表質問

○は代表者  
●は質問者

- 久徳 政和
- 井之口 秀行
- 北野 一郎
- 太田 利貞
- 山本 章
- 下田 善一郎
- 吉仲 幸子
- 藤田 啓仁
- 北川 健二

### 全員野球について

#### 問

前市政を如何に改善するか。

**答** 前市政は市長と職員組織が一線であつたが、今後は監督と選手の関係で目標を定め、まちづくりを進めていく。

#### 問

職員に求める資質は何か、その資質向上は如何に図るか。

**答** マネジメント力、企画力、コミュニケーション力、業務遂行力であり、さらなる意識改革が必要と考へている。人材育成は階層別研修とともに管理監督者の※OJT手法を重視した教育等を行い、市民に信頼される職員に育てる。

※OJT手法：職場内で行われる教育・教育訓練手法のひとつ

#### 問

組織と目標の統合、政策決定と事業執行のプロセスを如何にして市民の期待に應えるか。

#### 答

市の動きが見える組織とし、PDCAサイクル（政策の計画、実施、評価、改善）を根付かせ、市の組織挙げて取り組んでいく。

#### 問

これまでの行政手法を如何に改め効果を上げるか。

**答** これまでは縦割り行政で画一的なサービスが問題視されてきた。市民ニーズの多様化、高度化した課題や地域の課題に、市民参画と協働のまちづくり推進条例等により、地域社会に責任の持てる行政をしていく。

### トップセールスについて

#### 問

具体的構想は。

#### 答

法人市民税納税額上位企業や公的機関で誘致した工場団地内企業より展開していく。

#### 問

市内企業、業界、団体への問題意識は。

**答** 個々の課題、問題点を共通認識し、行政の対応も検討して成果を求めていく。また、企業誘致や特産物のブランド化と市のPRをしていく。

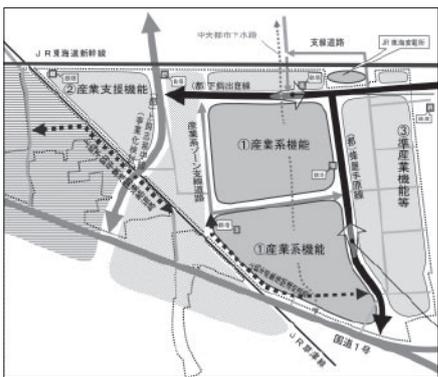
### 30年先のまちづくりについて

#### 問

市民に夢と希望を抱いてもらえる10年先の栗東市の姿は。

#### 答

後継プランの実施等地域経済の活性化を図り、元気になっていく栗東市を一日も早く市民の皆さんに見て頂くように、市長が先頭に立ち責任をもって取り組んでいく。



まちづくり基本構想（後継プラン）

# 個人質問

## 農林業の ブランド化の取り組みは ◆地産地消・特産物開発・ブランド化 に努める

下田善一郎 議員

**問** 地域農林業の振興には、地産地消の推進を図り、栗東のブランド化支援をめざす具体的取り組みは。

**答** 市では、国の農業施策を推進しながらも、集落営農組織の取り組み、機械購入費の補助や世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業などにより、付加価値のある農産物生産への支援をしている。また、いちじく等の特産品の生産拡大や、水田野菜栽培の奨励等、今後は更に、トップセールスによる地産地消の推進・栗東特産物開発・ブランド化や販売促進等の支援に努める。



子育てに安心を

**問** 学校・園における教育環境施設整備には、安心・安全な地域に根ざした特色ある学校づくりを。

**答** 学校の整備には、単に老朽化の解消や快適性だけでなく、地域の声を聞き特色を活かし、子どもたちの心に残る学校づくりを努めていく。

## 感動した「さきらジュニア オーケストラ」の支援は ◆新しい指定管理者に聞いた 感想も受け、お願いをした

太田 利貞 議員

将来のまちづくりの核にもなる文化芸術事業のジュニアオーケストラは、市民も市民もすっかりサポートしていく必要がある。市の支援等、考えを伺う。

**答** 私（市長）も出席し、すごく感動した。財政的支援は、今現在厳しい状況にあるが、新しい指定管理者に聞いた感想も受け、お願いをした。いつまでもしっかりと事業が引き続いて取り組まれていくよう努力する。



ジュニアオーケストラ

## さきらの指定管理者選定の プロセスの透明化を ◆選定委員会で適正に選定されている

田村 隆光 議員

**問** 5年間のさきら指定管理者の総括は。

**答** 制度導入前と比較し、5年間で2億8千万円の運営費の削減が可能となった。来館者数では年間5万4千人増加し、外部評価でも市民満足度は毎年向上し、指定管理者制度導入のメリットを活かしたと考える。

**問** 栗東市の文化行政ビジョンを明確に。

**答** 文化や芸術を振興するまちづくりのため、「さきら」を軸に、各種団体活動やさきらのボランティアとの協働で、市民が参画する芸術文化活動の促進と各種文化団体の活

**問** 5年間のさきら指定管理者の総括は。

性化・発展に向けた支援及び活動の場の提供を基本方針に掲げている。行政の支援の有無にかかわらず自主的な文化活動が推進されること  
が重  
要と  
考え  
る。



さきら前広場

たばこ業者からの貸付金回収に全力を

**問** 貸付金7億円の回収は。

**答** 返済交渉は、債務不履行の3億円も含め、法的措置も視野に入れる。

12月14日～15日の2日間、8人が質問しました。質問と答弁の要旨をお知らせいたします。

# 民生委員児童委員の任務と委嘱への理解について

## ◆自治連懇談会で検討する

吉仲 幸子 議員

**問** 厚生労働省の委嘱である民生委員の任務は、社会情勢の変化により大変さもある。今の時代だからこそ重要であり、地元での委嘱の理解が必要であるが。

中学校2件の報告があり解決済みで、その後も見守り続けている。

**答** 一番身近な相談・援助機関としての役割は重要性を増しており、推薦にあたっては自治会長への理解を得ることや、任務の重要性を知っていただくことが住民福祉の向上であると考える。

**問** 家庭での子どもの変化を見るときも、学校でのいじめを早く見つけ把握することが、尊い命を守ることになると思うが。

教職員の共通理解として、早期対応できる体制整備に努め、児童生徒支援室での教育相談やスクールカウンセラーによる巡回相談を実施している。また、人間関係の育成にも努めている。

**答** 4年後には1千人を超えるにも関わらず、対策が示されていない。関係者から不安の声が出ている。早急に示されたい。

**問** 個人施策は一般施策化し、見直し・廃止の方向を示されたい。

自立支援の必要性があるものは継続する。人権問題として解決すべきと考える。

**問** 新集中改革プランの策定を進めており、市民の十分な理解が必要と考える。

米の生産調整が「県→市→農家組合→個人」となっているが、割当てを市全体で調整されたい。

**答** 平成23年度予算編成方針で、大きな財源不足が生じるからと言って、福祉や教育分野まで削減すべきではない。

国の動向を注視し、県・他市と歩調を合わせる。

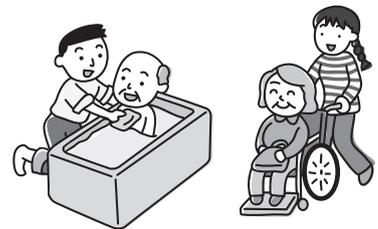
**問** TPP参加への市長の所見は。

米の生産調整が「県→市→農家組合→個人」となっているが、割当てを市全体で調整されたい。

# 栗東西中学校のマンモス化解消を

## ◆生徒増による支障が出ないように努力する

大西 時子 議員



介護問題について

**問** 平成24年度実施の介護保険制度見直し案の影響とその対応は。

サービス利用の抑制と重度化へのつながりが懸念される。国の動向を見る。

同和対策事業の中止を

**問** 個人施策は一般施策化し、見直し・廃止の方向を示されたい。

**答** 自立支援の必要性があるものは継続する。人権問題として解決すべきと考える。

# 市政の基本姿勢とは

## ◆「官から民へさらなる前進」である

國松清太郎 議員

**問** 経営的感覚で行政運営をすれば、市民に一層負担増となるのではないか。

国の動向を注視し、県・他市と歩調を合わせる。

**答** 民間の経営的感覚で行政運営すれば、結果として市民サービスの向上をもたらす。

**問** 米の生産調整が「県→市→農家組合→個人」となっているが、割当てを市全体で調整されたい。

（仮称）農業再生協議会で議論してもらおう。

**問** 平成23年度予算編成方針で、大きな財源不足が生じるからと言って、福祉や教育分野まで削減すべきではない。

（仮称）農業再生協議会で議論してもらおう。

**答** 新集中改革プランの策定を進めており、市民の十分な理解が必要と考える。

**問** 市の農業に何が必要か

TPP参加への市長の所見は。



# 少人数学級制の 全学年への早期実現を ◆県に要望していく

太田 浩美 議員

**問** 国が平成23年度から8年間かけて、小1〜中3年生に30〜35人学級制を導入する。それに伴う教室不足への対応は。

**答** 国庫補助を有効に活用し、教育環境に支障が出ないように対応する。



子育て支援の充実を

**問** 子宮頸がん予防・ヒブ・小児肺炎球菌ワクチンの無料接種が実施される。しかし、国の補助は平成24年3月末までしかない。4月以降も同様に継続されたい。

**答** 周辺自治会と協議し、対応する。

**問** 国の動向を見極め対応。

**答** 妊婦健診時に※A T L血液検査を実施されたい。

**問** 自己負担なしで実施。

**答** RD問題・市民の安心と納得の対策策定のために

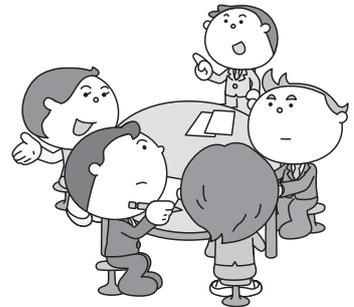
**問** 元従業員の証言に基づく地下30mの掘削など、徹底した調査が大前提である。

**答** 元従業員は議論する場として振興会議で議論し検討を進めていく。

※ATL：成人T細胞白血病

個人質問

## 中小企業振興 基本条例制定の推進を ◆早期制定に努める



北野 一郎 議員

**問** 平成20年3月、同12月議会において厳しい景気の続く中、企業も元気を出し地域内発型中小企業を育成、税収を安定させること。

**答** そのために、商工振興ビジョンの策定が必要で、具現化するための中小企業振興会議を設置し、その振興策を創出する中で条例化を考える。との答弁であったがいまだに提案されていない。

**問** 今日の取り組み状況と今後のスケジュールについて。また、市内での異業種（農業、商業、工業）と生産者、消費者の連携の取れる条例の制定を期待したい。

**答** 条例化を議論する場として振興会議で議論し検討を進めていく。学識者、商工業者、市民の理解と協力などを考えている。なお、県においても条例を制定していく意向が示された。これを踏まえてできるだけ早く議案に提案したい。

## 傍聴 にお越し ください

本会議・委員会審査は、一般に公開され、どなたでも自由に傍聴できます。市議会の活動や市政の運営を知ることができ、一つの方法です。是非お越しください。

○本会議を傍聴するには

受付時間：本会議開会の30分前から（午前9時30分開会）  
受付場所：市役所4階 議会事務局

○委員会を傍聴するには

受付時間：委員会開会の30分前から15分前まで  
受付場所：市役所4階 議会事務局

○本会議・臨時会の傍聴に

希望の人数により、抽選を行う場合があります。☆本会議・臨時会の傍聴に  
手話通訳者の配置を行います。

聴覚に障がいのある方を対象に、市議会定例会・臨時会の傍聴に依頼

があれば手話通訳者を配置します。傍聴予定日の1週間前までに、申請書を議会事務局へ提出してください。

（申請書は、議会事務局にあります。また、栗東市ホームページからもダウンロードできます。）  
なお、手話通訳者の配置ができない場合もありますのでご了承ください。

傍聴定員：なし  
（ただし、委員会室の状況により、入室できない場合があります。）

意見書

今定例会では、意見書1件を可決し、政府関係機関に提出しました。

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定に関する意見書

政府は、本年11月9日に「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、この中でTPP（環太平洋パートナーシップ）協定について、交渉の参加、不参加の判断は先送りにしたものの、「関係国との協議を開始する」としたところである。

この基本方針では、「国を開く」ことを目標に掲げているが、特に農業分野については、我が国は世界最大の農産物純輸入国であることから、既に十分に開かれており、国民の圧倒的多数が望むのは、食料自給率の向上である。

仮に今後、政府がすべての品目を自由化交渉対象として、TPP協定交渉に参加する判断を行えば、食料自給率の向上どころか、国内農業を崩壊させることにつながる。また、農家所得が補償されても、輸入は増大し、国内生産の崩壊、関連産業の廃業、地方の雇用喪失により、地域経済、社会にも壊滅的打撃を与えることは明白である。

加えて、WTO農業交渉における「農業の多目的機能の発揮」と「多様な農業の共存」という高い理念の実現に向けた取り組みは、一瞬にして水泡に帰し、多くの国々や関係者の信頼を裏切る背信行為となるものである。

こうした我が国の食料事情等に関わる重要な課題を包含していることにかんがみ、今後のTPP協定交渉への参加は断じて行われるべきではない。

よって、国会および政府におかれては、我が国の農業振興や食料安全保障をはじめ、地域経済、社会に与える影響を十分考慮し、下記の対応を実施されるよう強く求める。

記

- 1 関税撤廃が原則であるTPP協定に対する交渉への参加は、国内農業への甚大な影響を与えるのみならず、我が国の食料事情を極めて危険な状況に追い込み、食料安全保障の観点から国の存続を危うくする可能性が高いため、交渉への参加は、断じて行わないこと。
- 2 今後、国際貿易交渉に当たっては、「『多様な農業の共存』を基本理念として、食料安全保障の確保や農業の多面的機能の発揮を図るなど、日本提案の実現を目指す」というこれまでの我が国の基本方針を堅持し、食の安全、安定供給、食料自給率の向上等をはかること。

(可決=賛成多数)



お問い合わせ先  
議会事務局  
TEL. 551-0137

3月定例会の予定

3月 3日	本会議(議案上程等)
10日	本会議(代表質問)
11日	本会議(代表質問・個人質問)
14日~15日	本会議(個人質問)
16日~22日 (土・日・祝日除く)	各常任委員会
24日	本会議(委員長報告・採決)

※日程について、現段階ではあくまで予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承下さい。

編集後記

昨年は、「暑」という漢字が選ばれました。  
記録的な猛暑が人々の健康や生活、自然環境に影響を与えました。

本市では、10月に市長選挙が執行され、新しく野村市政が誕生しました。官から民へのさらなる前進、今日までの市政の基本理念を踏襲し、第五次総合計画に基づき政策を推進するとしています。

議会にあっては、議員定数20人を18人に削減、日程の事前公表、委員会の傍聴などの改革を行いました。また、財政の収支不均衡に対応することなど課題が山積し、議員としての真価が問われる中、熱(暑)い思いで最善を尽くしていきますのでご指導をお願いいたします。

議会広報  
編集委員一同